

⑦特別職の報酬（平成21年4月1日現在）

区 分		月 額	期末手当
給 料	市 長	966,000円	平成20年度支給割合 6月 2.125月分 12月 2.325月分 計 4.450月分
	副市長	807,000円	
	教育長	654,000円	
報 酬	議 長	504,000円	平成20年度支給割合 6月 2.125月分 12月 2.325月分 計 4.450月分
	副議長	456,000円	
	議 員	429,000円	

4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

①勤務時間（平成21年4月1日現在）

8時30分～17時15分（うち休憩時間12時～13時）

※不規則勤務となる施設などの職員を除きます。

②休暇制度（平成21年4月1日現在）

休暇名	付与日数	内 容
年次有給休暇	1年につき20日 (平成20年中の平均 取得日数7.6日)	・年の途中に採用された者は採用月に応じて付与 ・翌年に20日を限度として繰越可
特別休暇	内容により異なる	・ボランティア休暇(5日以内) ・結婚休暇(10日以内) ・育児時間(1日2回必要時間) ・産前産後休暇(産前6週、産後8週) ・妻の出産(2日以内) ・男性職員育児参加の休暇(5日以内) ・子の看護のための休暇(5日以内) ・父母配偶者の法要(最小限度) ・忌引き(10日以内) ・リフレッシュ休暇(5日以内)
組合休暇	30日(無給)	・職員団体の事務従事
介護休暇	6か月以内(無給)	・職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫及び兄弟姉妹を2週間以上にわたり介護をする場合
育児休業	子が3歳に達するまで(無給)	・3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで休業することができる

5. 職員の分限および懲戒処分状況（平成20年度）

①分限処分

分限処分とは、職員の身分保障を前提として一定の事由によって職員がその職務を十分果たすことができない場合のみ、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分をい、公務能率の維持向上を図るための制度です。分限処分には、降任、免職、休職および降給の4種類があります。(人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合					0
心身の故障の場合			7		7
職務に必要な適格性を欠く場合					0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合					0
刑事事件に関し起訴された場合					0
合 計	0	0	7	0	7

②懲戒処分

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する責任を問うことにより、公務員の規律を維持することを目的として任命権者が職員に制裁として科する処分をいいます。懲戒処分には、免職、停職、減給および戒告の4種類があります。(人)

区 分	免 職	停 職	減 給	戒 告	合 計
法令に違反した場合				4	4
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合				3	3
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					0
合 計	0	0	0	7	7

6. 職員のサービスの状況（平成20年度）

区 分	許可件数	主な許可内容
職務専念義務の免除	7	研修、健康診断など
営利企業などの従事	23	農業経営移譲などによるもの

7. 職員の研修および勤務成績の評定の状況

①職員研修の状況（平成20年度）

研修種別	参加人員(人)	研 修 内 容
階層別研修	242	新規採用職員、主事補研修、主事研修、主任研修、主査研修、主幹研修、管理職研修、技能労務職員研修等
課題別研修	299	接遇インストラクター研修、情報セキュリティ研修、普通救命研修、測量業務講習会、公益法人セミナー
公募型研修	576	特別課題庁内研修、パソコン研修、U-40官民協働政策提言、法制執務研修、コーチング講座等
派遣研修	99	各課専門派遣研修など
職場研修	全職員	接遇研修など
自主研修	51	
人事交流・研修派遣	33	国・県・市ほか

②勤務成績の評定の状況（平成20年度）

給与・昇任などに反映させるなど適正な処遇を行うため、目標管理による勤務成績の評定を行っています。

・勤務評定対象職員 医師を除く全職員(育児休業者および休職者を除く)
・勤務評定の主な評定者

被評定者	第1評定者	第2評定者	最終評定者
部長級	副市長、教育長	—	市 長
課長級	部長級職員	—	副市長、教育長
施設長級	課長級職員	部長級職員	副市長、教育長
その他の職員	課長級職員	課長級職員	部長級職員

・評定内容

区 分	評定要素	被評定者		
		管理職	5級・4級の職員	3級から1級の職員
態度	責任性	○	○	○
	規律性		○	○
	協調性			○
	積極性	○	○	○
能力	企画力		○	○
	理解力			○
	判断力	○	○	
	指導力		○	
	知識・技術	○	○	○
	交渉力		○	
	応接			○
	政策形成能力	○		
	指導育成能力	○		
	組織運営能力	○		
	交渉調整力	○		

8. 職員の福利厚生状況

①健康管理に関する状況（平成20年度）

岐阜県市町村職員共済組合が実施する年代別健康診断および前立線がん検診(40歳以上)、乳がん・子宮がん検診(30歳以上)を実施し健康管理に努めました。また、特定職場職員(リサイクルセンター・下水道センター・消防・診療所など)に対し破傷風またはB型肝炎予防接種を実施しました。

区 分	受診者数(人)
年代別健康診断	991
B型肝炎予防接種	32
破傷風予防接種	5

②福利厚生制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。また、高山市職員互助会を組織し、福利厚生の増進を図っています。

③公務災害補償制度

公務災害認定件数(平成20年度)

区 分	認定件数(件)
一般行政職	4
消 防 職	1
技能労務職	6
医 療 職	1
日々雇用員	1
合 計	13

④公平委員会に係る業務の状況

(平成20年度)

区 分	認定件数(件)
勤務条件に関する措置要求	0
不利益処分に関する不服申立	0
合 計	0